

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 法文学部	3
2. 教育学部	5
3. 理学部	8
4. 医学部	11
5. 歯学部	14
6. 工学部	16
7. 農学部	18
8. 水産学部	21
9. 共同獣医学部	23
10. 人文社会科学研究科	25
11. 教育学研究科	27
12. 学校教育実践高度化専攻	30
13. 保健学研究科	32
14. 理工学研究科	35
15. 農林水産学研究科	37
16. 医歯学総合研究科	39
17. 臨床心理学研究科	41
18. 共同獣医学研究科	43
19. 連合農学研究科	45

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
法文学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【4】	特筆すべき高い質にある	【2】	相応の質にある
歯学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
水産学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
共同獣医学部	【4】	特筆すべき高い質にある	【2】	相応の質にある
人文社会科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
学校教育実践高度化専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
保健学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
理工学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農林水産学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医歯学総合研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
臨床心理学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
共同獣医学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
連合農学研究科	【2】	相応の質にある	【4】	特筆すべき高い質にある

1. 法文学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 4)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 6)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学生が自己の成績をもとに履修計画を立てることを支援するため、ナンバリングやカリキュラムマップの改善を行い、同時に教育課程の精査に取り組んだ。平成 29 年度には、「科目の読み替え」制度を廃止すると同時に履修期を明確にし、令和元年度には約 15%の授業の開講数を削減している。結果として、学生が、単位の総計だけでなく、自身の履修段階について意識化できるようになっている。
- 教育学部では、編入生及び留学生の積極的な受入れを行っている。特に、編入生は、継続的に若干名を受け入れており、教員免許状 2 種を有している場合の 3 年次編入を基本としているが、教員養成学部以外の出身者についても 2 年次編入として受け入れている。
- 鹿児島県の地域的文化的特性に根ざした教育として、「学校環境観察実習」（2 年次に奄美大島の小中学校で 6 日間実施、総合講義として 1 単位認定）を実施しているほか、令和 2 年度には「少人数学級・複式学級の指導法」を新設して附属小学校複式部との連携の下で地域の教育課題に対応する準備を進めている。このような鹿児島県の特性を打ち出した大学独自科目は、オープンキャンパス・アンケートでも入学希望者から高い評価を得ている。
- 教育委員会等と連携した教育ボランティア派遣として、適応指導教室ボランティア、土曜サークル（学習支援）、学童クラブを行い、学生に多様な実践的経験の機会を提供している。他にも、国立大隅青少年自然の家や NPO 法人鹿児島県自閉症協会が主催する活動やイベントへの学生の参加を継続的に行っている。また、鹿児島県警察本部等からの依頼を含む防犯教育活動のサポーターや県林材協会のイベントでの啓発活動など多彩な社会貢献もまた、地域と連携した教育活動として成果を上げている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 理学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 10)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 平成 30 年度及び令和元年度、国立研究開発法人科学技術振興機構女子中高生の理系進路選択支援プログラムの実施機関に採択された。このプログラムは女子中高生の興味・関心を高めて理系分野へ進むことを促すため、科学技術分野の第一線で活躍する女性と女子中高生との交流会・実験教室・出前授業の開催を支援するものである。学内（農学部、水産学部、男女共同参画推進センター）だけでなく、鹿児島県教育委員会、霧島市教育委員会、奄美市教育委員会、鹿屋市教育委員会、鹿児島県農業開発センター、県内企業などの学外の機関・企業と連携して取り組んでいる。平成 30 年度は、7 種類の企画を実施し、女子中高生とその保護者、教員など、合計 258 名の参加者があった。令和元年度も継続して実施中である。
- 平成 21 年度から平成 24 年度まで行われた国立研究開発法人科学技術振興機構受託事業「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成スクール」を、理学部独自の取組として「CST 養成コース」に名称変更して継続的に実施している。このコースでは、理科教育に関する幅広い知識や観察・実験の知識や技能の向上を図り、小学校・中学校での理科教育において、児童・生徒に「科学する楽しみ」を伝えることができる教員の養成を目指している。また、地域における理科教育の拠点構築や活動を通じて、教員研修会や教材開発などで中核的な役割を担う教員として、地域の小・中学校の理科教育における指導力向上に資する人材の養成を図っている。

受講対象者は、現職の小中学校理科教員及び鹿児島大学の大学院生（小学校教員免許、中学校教員免許（理科）のいずれかを取得あるいは取得見込み）で、平成 21 年度の開設以降の修了者（途中辞退者は除く）は、現職教員 55 名、大学院生 24 名である。平成 28 年度以降の修了者（予定含む）は、以下のとおりである。〔CST 養成コース修了者数：平成 28 年度 3 名、平成 29 年度 5 名、平成 30 年度 3 名、令和元年度 4 名〕

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 理数特別プログラムを設置しており、平成28年度から平成30年度までの各年度の受講者は81名、77名、107名である。「サイエンス・インカレ」にエントリーし採択されたのは、平成28年度は6件、平成29年度は7件である。平成30年度には1件が「奨励表彰」を受賞している。

4. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 12)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 13)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 特筆すべき高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

平成 30 年度に採択された大学の世界展開力強化事業では、令和元年度は米国と韓国から計 12 名の学生を受入れ、学生を 6 名ずつ米国と韓国に派遣し、教育の国際性が向上している。また、6 年生必修の「離島・地域医療実習」の実習期間の延長と充実を図り、実習後のアンケート結果で、「興味あり・やりがいあり・勤務したい」と回答した学生が平成 27 年度から平成 30 年度にかけて上昇している。

〔優れた点〕

- 令和元年度は、COIL 授業の後、米国と韓国から計 12 名の学生を受入れ、3 カ国合同でのアクティブ・ラーニング授業を含めた交流プログラムを実施した。受入れに際しては、教員約 10 名からなるワーキンググループ、全学年の学生約 50 名からなるボランティアグループを結成し、全ての学生が関われるための組織的な活動とした。また、鹿児島大学の学生を 6 名ずつ米国と韓国に派遣し、現地での交流プログラムを実施した。学生は、日米韓の保健医療の違いや、文化の多様性について議論を通じて学びを深めるとともに、グローバルリーダーシップと国際コミュニケーションについて考察できた。
- 地域に貢献できる医師の育成を進めるために、6 年生に必修として提供している地域指向型の「離島・地域医療実習」の実習期間の延長と充実を図っている。

〔特色ある点〕

- 臨床実習やプロフェッショナルリズム科目（「シャドウイング」、「チーム医療」等）においては既に e-ポートフォリオを活用した形成的評価を行っている。新たに 4 年次に実施される「自主研究（必修）」において評価を e-ポートフォリオで行うことを計画し、形成的評価として学生の日々の振り返りや自己評価等に対する評価を e-ポートフォリオで行っている。
- 看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻の 3 専攻の学生がともに学びあい、連携して協働するチーム医療科目群（4 科目 4 単位）をカリキュラムに組み入れ、平成 28 年度からは医学科との専門職連携教育としての合同講義に発展した。
- 平成 30 年度には「米国から鹿児島、そしてアジアへ—多極化時代の三極連携

プログラム」をテーマとする「大学の世界展開力強化事業」が採択され、保健学科は「島嶼医療コース」で、同年度から米国のベレアカレッジと韓国の中央大学校赤十字看護大学との COIL 授業と学生交流を開始した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 医学科は鹿児島大学の中期目標・中期計画の一環として、医学科の卒後3年目及び10年目の卒業生を対象にアンケートを実施した。医学科では毎年同窓会の協力を得て卒業生アンケートを実施する体制が整っている。
- 理学療法学専攻では、障がい者スポーツに関する大会や事業に教員の引率の下で学生がボランティアとして参加している。平成30年度以降で、鹿児島県障がい者スポーツ大会（学生10～15名/年）、鹿児島県代表選手の強化練習（学生5名/年）、鹿児島県障害者文化発表会（あったか交流フェスタ）（学生10名/年）などに学生ボランティアが参加している。また、これらの取組の発展として、令和2年度に開催される「全国障害者スポーツ大会（かごしま国体）」をチーム医療実習のフィールドとするために、令和元年度より実習要項を作成して、鹿児島県の担当者と連携するなどの準備に取り組んでいる。

5. 歯学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 15)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 15)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- アウトカム基盤型教育に基づく教育体系を組み、コンピテンス、コンピテンスを設定することで、卒業時の到達目標をより明確にし、多様な歯科医療に対応できる教育プログラムを組んでいる。
- アドバンスド・カリキュラムとして、特にコンピテンス「Ⅰ. 歯科医師の職責とコミュニケーション」と「Ⅳ. 地域医療とヘルスプロモーション」について重点的に科目を設置している。
- 面接に先立ち、SCT（文章完成法テスト）及び平成30年度からは志望動機等についての作文を課しており、面接時の資料として役立てている。
- 国際性を養うため、専門用語の英語名の学習から診療室における患者対応を想定した英語によるロールプレイングまで、学年ごとに習得レベルが上がるように計画されたアクティブ・ラーニングを中心とする授業（国際医療人育成学）を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

6. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 17)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 17)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 平成 29 年度より工学部エクセレントレクチャー賞受賞者を講演者とした FD 講演会を毎年度教授会の前の時間帯に開催している。令和元年度は「自発的な学習を促すための授業形態や学習指導法の工夫・提案」をテーマとして実施した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

7. 農学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 19)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

外国人留学生を増加させる取組を実施し、平成 28 年度の 5 名から令和元年度の 24 名に増加している。水産学部との連携による特別コースでは、「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」に平成 27 年度、令和元年度と継続して採択されている。また、学習管理システム manaba の導入による双方向授業実施が可能となっている。さらに、海外の関連大学との交流、海外でのインターンシップ、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) 教育などのプログラムが実施されている。

〔優れた点〕

- 鹿児島大学では、アクティブラーニング型授業を全授業科目の 50%とする中期目標を掲げている。アクティブラーニング型授業の拡充のため、講義室及びセミナー室を整備し、野外でのアクティブラーニング型授業の充実のため、ワイヤレスガイドシステムを導入した。このような中で、アクティブラーニング型授業の農学部実施率は 88.3%と目標を大きく上回っている。
- 鹿児島大学は、外国人留学生の増加を第 3 期中期目標・中期計画としており、農学部における外国人留学生の在籍者数は増加傾向にある（平成 28 年度：5 名、平成 29 年度：7 名、平成 30 年度：21 名、令和元年度：24 名）。平成 27 年度に水産学部との連携で開設した国際食料資源学特別コースでは、「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され（平成 28～平成 30 年度）、さらに令和元年度に 2 回目が採択され、外国人留学生の獲得に寄与している。

〔特色ある点〕

- 鹿児島大学では、講義の出席管理・資料配付にとどまらず、小テストや質問等の講義補助のための学習管理システムとして「manaba (マナバ)」が導入されている。農学部では、全ての講義が「manaba」に登録され、双方向授業を実施することが可能となっている。平成 30 年度から「manaba」システムを利用し、学生がスマートフォン等で授業評価ができるように改善された。同授業評価アンケートの集計分析の結果はいつでも大学や学部のホームページ上で閲覧でき、活用も可能である。
- 農学部では、一般入試（前期、後期日程）に加え、農業高校を対象にした特別入試（推薦入試 I）、国際バカロレア入試、私費外国人学部留学生入試を実

施しており、また令和2年度募集（令和元年度実施）からは特別入試（自己推薦型入試）を導入した。

- 専門教育科目では、「国際森林論」としてドイツのロッテンブルグ林業大学との交流を平成24年度から開始し、合計89名（うち平成28年度～令和元年度は45名）の学生を派遣している。また、国際食料資源学特別コースでは、民間団体の協力を得て、香港におけるインターンシップを継続している（平成28年度～平成30年度参加者16名、令和元年度は香港治安情勢悪化のため中止）。さらに、近年では国際基準の食品衛生管理手法（HACCPなど）を身につけた人材が求められるようになったことから、海外でのHACCP教育を中心にした「食料環境システム学Ⅲ」を平成28年度から開始し、開始後の3年間で35名が参加した。令和元年度は、科目名を変更し、世界展開力強化事業の一環として「国際食創システム学（食の安全コース・タイ）」に15名が参加、「国際食創システム学（食料生産コース・米国）」に2名が参加した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 学生の学会発表数は、平成28年以降、年間平均で35件を超えている。これは第2期中期目標・中期計画（平成22年度～平成27年度）の年間平均18.5件を大きく超えており、学部学生の教育の成果は向上している。

8. 水産学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 22)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 水産学は実学であるため、フィールドワークを重視した実習を増やしている。また、実務能力を高めるため、実用英語を専門科目の授業として設定するとともに、水産教員、海技士、グローバル人材、水産ジェネラリストを養成するためのプログラムも設定している。実習においては附属施設を活用しており、特に練習船が教育関係共同利用拠点に認定されていることから他大学の学生による利用も多く、水産学部の学生にとっても他大学の学生と交流することにより学習効果も上がっている。
- これまでに運用実績のある ISO9001（JIS Q 9001:2008）の項目の適用や用語を教育用に変更して ISO9001 に準拠した「教育システム要綱」を制定した。教育目標を達成するためのカリキュラム計画を設定し、それに基づいたシラバス作成及び事業の実施に関するモニタリングを行う他、教育の組織的な点検、改善のため、「内部監査」及び「マネジメントレビュー」等を毎年行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 共同獣医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 24)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 24)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 特筆すべき高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

山口大学と連携し「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」をベースに欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）が求める教育内容を加えるなどの改編を行った結果、令和元年度にEAEVEによる教育課程の評価を受審し、欧州水準の獣医学教育課程であることの認証を取得している。また、平成29年に国際実験動物管理公認協会による認証を得た総合動物実験施設において、実験動物を用い、動物福祉に配慮した少人数制の実習を行っている。

〔優れた点〕

- 共同獣医学部附属総合動物実験施設（Experimental Animal Center: EAC）では、平成29年に国際実験動物管理公認協会（Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International: AAALAC international）による認証（平成29年度から3年間有効）を得た管理運営プログラムに従って、動物福祉に厳格に配慮しながら実験動物を用いた少人数制のハンズオン実習を行っている。
- 国際水準の獣医学教育を実施するための質保証として、山口大学とともに欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の審査を受審し、認証を取得した。このことにより、学部組織、財政、教育設備、教育カリキュラム、諮問会議と学生協議会の設置、教育の質保証への取組等について、国際水準を満たした教育課程であることが保証された。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

10. 人文社会科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 26)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 26)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 28)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 29)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 社会人においては、高校籍の現職教員（鹿児島県教育委員会の推薦による派遣）のほか、専修学校教員や定年退職後の教員など、年齢も含めた幅広い人材を受け入れている。また、留学生においては、中華人民共和国、大韓民国、中華民国（台湾）などから受け入れている。
- FD 活動は、教職大学院内に設置された学生生活委員会が主となって企画・実施し、定期的を開催する FD・SD 研修会の他に、授業リフレクションや授業参観週間（年2回）、FD アンケート（年4回）、教育相談週間（年2回）、FD 座談会、FD 会議（毎週）、ふりかえりタイム（M1を対象に年30回程度）を実施して、日常的に学生や教職員のニーズを点検しながら教育内容・教育方法等の継続的な改善・向上に取り組んでいる。
- 学校教育実践高度化専攻では、平成30年度より、熊本大学との間で締結された「南九州プラットフォーム」と独立行政法人教職員支援機構との合同セミナー「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」を開催し、両大学教職大学院の現職教員学生を含む、鹿児島県、熊本県の小中高等学校の教員に対して、3日間のプログラムを実施し、平成30年度は49名、令和元年度は40名の参加者があった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教育課程連携協議会の下に作られた「実習連携プロジェクト部会」では、教職大学院の実習だけでなく、現職派遣で大学院に進学した学生が勤務校やその同僚に対して効果的な影響を与えているかについても、デマンドサイドである学校現場の意見を求めている。

12. 学校教育実践高度化専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 31)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 31)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- FD 活動は、教職大学院内に設置された学生生活委員会が主となって企画・実施し、定期的開催する FD・SD 研修会の他に、授業リフレクションや授業参観週間（年2回）、FD アンケート（年4回）、教育相談週間（年2回）、FD 座談会、FD 会議（毎週）、ふりかえりタイム（M1を対象に年30回程度）を実施して、日常的に学生や教職員のニーズを点検しながら教育内容・教育方法等の継続的な改善・向上に取り組んでいる。
- 学校教育実践高度化専攻では、平成30年度より、熊本大学との間で締結された「南九州プラットフォーム」と独立行政法人教職員支援機構との合同セミナー「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」を開催し、両大学教職大学院の現職教員学生を含む、鹿児島県、熊本県の小中高等学校の教員に対して、3日間のプログラムを実施し、平成30年度は49名、令和元年度は40名の参加者があった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻教育課程連携協議会の下に作られた「実習連携プロジェクト部会」では、教職大学院の実習だけでなく、現職派遣で大学院に進学した学生が勤務校やその同僚に対して効果的な影響を与えているかについても、デマンドサイドである学校現場の意見を求めている。

13. 保健学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 33)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 34)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

助産師国家試験資格を得る博士前期課程看護学領域助産コースは、実習前に独自の多視点評価による臨床能力試験（OSCE）の実施や離島での分娩実習を実施するなど取組を行っている。また、地域特性に基づく離島・へき地等における保健医療的課題に対応した科目を開講している。

〔優れた点〕

- 助産師国家試験資格を得る博士前期課程看護学領域助産コースの学生は、指定規則で定められた分娩症例 10 例を実習で経験する前に、鹿児島大学独自に助産師免許を持つ教員 4 名の多視点評価で、臨床能力試験（OSCE）を実施している。
- 平成 29 年度、保健学研究科博士前期課程における理学療法学分野・作業療法学分野（現保健学領域）の 2 つの課程において文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」の認定を受け、平成 30 年度入学生より実施している。対象は、就職後 5 年経過している社会人大学院生であり、これまで 11 名が受けており、職業実践能力として成果を上げている。

〔特色ある点〕

- 鹿児島県の地域特性に基づく離島・へき地等における保健医療的課題を多職種チームで取組み、解決していけるように、前期・後期課程共通科目に離島・へき地やチーム医療、国際コミュニケーションに関する科目を開講し、それらを専門領域・分野を超えて履修できるように編成している。また、各科目では、養成しようとする人材像に応じて、教育方法の工夫を行っている。
- 地域でも活躍できる助産師を育成する助産学コースも継続し、高い受験倍率となっており社会ニーズが高い。
- 助産学コースでは、離島における周産期医療を学修するため、半数の学生は離島での分娩実習を行い報告会での経験の共有を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

14. 理工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 36)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 36)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

15. 農林水産学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 38)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 38)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 第3期中期目標・中期計画期間初年度平成28年の英語授業科目数は、農学研究科で2科目/159全科目数であり、水産学研究科で12科目/35全科目数であったが、農林水産学研究科（令和元年）では53科目/85全科目数となり、英語による授業の割合を62.4%まで増やした。

〔特色ある点〕

- 国際連携による熱帯水産学研究科プログラム（ILP）に基づき、鹿児島大学大学院研究科の教育目的に加えて、熱帯・亜熱帯水産業に関する学術の理論及び応用に関する知識及び技術を習得し、グローバル化が進む社会で活躍できる能力が涵養された人材を育成することを目指す、熱帯水産学国際連携コースを運用している。
- 平成30年度から履修証明プログラム「食品管理技術者養成コース」を産学官連携により開講し、食品業界の社会人が平成30年度は19名、令和元年度は10名修了した。修了生は国際基準HACCPを軸とした食品安全規格の判定員、監査員の資格を目指すこととしている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 農学研究科における学生の学会発表数は、平成28年以降、年間100件を超えており、第2期中期目標・中期計画（平成22年～平成27年）の年間平均62.3件を大きく上回り、大学院学生の教育の成果は向上している。

16. 医歯学総合研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 40)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 40)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 英語のみで全ての授業を受講可能なグローバル医科学コース（修士課程）及びグローバル医歯学コース（博士課程）を設置して令和元年度から学生を受け入れている。このことに関連して、授業シラバス及び授業資料の完全英語化（日本語併記）を達成し、日本人学生にも英語教育を行う態勢が整った。さらに、グローバル医科学コース（修士課程）では、先駆的な効率的授業システム構築を目指し、ICTを活用したオンデマンド授業での完全英語講義の準備を整えており、令和元年度は全授業の英語化スライドと入力英語音声の原稿作成と英文校正作業を行った。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

17. 臨床心理学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 42)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 42)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 地域文化を視野に入れた心理支援のための教育課程を配置し、地域特性や文化的風土を見立てた心理支援のあり方を学べるよう工夫を行い地域に出向くなど実践的な授業を行っている。
- 臨床心理学研究科附設の心理臨床相談室は、地域に開かれ、地域の方々への心理サポートを提供できる相談機関として活動を行っており、ここ数年は年間延べ1,000件を超える相談活動を行っている。相談は、専任教員の指導の下、大学院生も担当し、個人スーパーヴィジョンなどきめ細やかな実習指導を行っている。また、県の教育委員会（養護教諭部会等）から依頼される心理臨床相談室に関する研修も行っている。
- FD 会議を月に1度の頻度で開催し、教員の出席率は100%を維持していること、さらには1セメスター2回の授業評価アンケートを継続していることなどからは、教育の質の向上に不断に努めていると見なすことができる。単位取得率ならびに就職率がいずれも100%を維持していることは、そうした質の高い教育が結実した結果である。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 臨床心理学研究科における修了生の就職率は100%を維持している。就職先は、医療、福祉、教育、司法・矯正など多岐に渡る。
- 臨床心理学研究科の教育課程は、修了後の臨床現場においても役立っており、満足度とともに全体的に高い評価を得ていることが示されている。

18. 共同獣医学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 44)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 44)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学生の国際的な通用性と信頼性の向上を目的として、知的財産特論と研究者行動規範特論は英語による授業であり、外国人留学生においても研究者倫理を理解して修得させている。さらに専門科学英語スキルは英国人特任教員による語学教育であり、社会人学生向けには Skype による個別の対面授業形式を利用して英会話や英語コミュニケーション能力の向上を促している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

19. 連合農学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 46)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 47)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学位論文の作成に対する指導では、3名の指導教員と当該学生により、学生の研究進捗に関する中間報告会（1年次）及び研究成果の中間発表会（2年次）を行い、学生の研究進捗状況に応じた指導を行う。主指導教員が作成した中間報告会、中間発表会の報告書は、連合農学研究科事務にメールで添付資料として提出するが、その際、平成29年度以降は、学生と指導教員が閲覧できるように全員に対してカーボンコピー（cc）でメール配信し、指導内容について、教員と学生で情報共有できるようにしている。この中間報告会及び中間発表会における研究指導を通して、学生は確かな分析力や説明能力を身につけ、諸課題を探索・解決する能力を向上させる。修了生アンケートによれば、中間発表は「効果があった」と回答した修了生は、第2期中期目標期間では平均71%（特に、「効果がなかった」と答えた学生が平成27年に最大54%）であったのに対し、第3期中期目標期間では「効果があった」と回答した修了生は平均95%（「効果がなかった」と答えた学生は0%）であり、学生に対する教育・研究指導の改善が図られている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 特筆すべき高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

留学生に関して、母国の大学教員や研究所等の研究員になる者の割合が高く、第2期中期目標期間では約60%、第3期中期目標期間では約66%がこれらの職種に就いている。また、学生の学会賞等受賞状況が、第2期中期目標期間では総数11件であったところ、第3期中期目標期間では総数23件に増加している。

〔優れた点〕

- 連合農学研究科の学生の研究内容・成果が、国内外で評価されたものとして、学生の学会賞等受賞状況は、第2期中期目標期間では総数11件（国内7件、国際4件）、第3期中期目標期間（4年目終了時）では総数23件（国内19件、国際4件）であり、大幅に増加している。
- 留学生に関しては、母国の大学教員や研究所等の研究員になる者の割合が高く、第2期中期目標期間では約60%、第3期中期目標期間では約66%がこれらの職種に就いており、母国で研究職として活躍している。